

平成31（2019）年度 事業計画

平成 31 年度（2019 年度） 渋谷区社会福祉協議会事業計画

1 基本方針

今日の地域福祉を取り巻く状況として、高齢社会の進行や家族形態の多様化、地域における連帯意識の希薄化等に伴う課題が増大しています。

渋谷区社会福祉協議会は、「きづきあい みとめあい ささえあい 共に生きるまち 渋谷」を基本理念として、誰もがお互いを尊重し、支え合うことにより、安心して住み続けられるまちづくりを目指して活動を進めてきました。

これからも、地域における人と人とのつながりを大切にしながら、地域住民・団体等との協働や関係機関との連携を一層進め、個々人の状況や地域の特性を踏まえた、きめ細かな福祉活動に取り組みます。

また、平成 31 年 1 月に、渋谷区役所の新庁舎内に事務所を移転しました。これに伴い、窓口相談等のサービスの向上に努めるとともに、渋谷区の関係部門との連携強化を図ります。

このような考え方の下、平成 31 年度の基本方針を次のように定めます。

- (1) 区民の生活課題や地域課題の的確な把握に努め、その解決・対応に向けた支援等を適切に実施します。
- (2) 地域における住民同士の交流や支え合いの活発化を図るため、地域住民主体の活動によるコミュニティづくりを支援します。
- (3) 渋谷区等の関係機関との連携・協力を深め、高齢者や障害のある人、子育て世帯等に対するサービスの提供を着実に実施します。
- (4) 渋谷区社協の事業や活動に対する理解を広げるため、区民等に対して周知・広報や情報提供を積極的に行います。
- (5) 安定した法人経営や事業の継続のため、財源の確保と適正な執行に努めるとともに、職員の能力開発と専門性の向上を図ります。

2 重点取り組み事項

(1) こどもテーブル事業の拡充

「こどもテーブル」は、地域の人たちが子どもたちの健全育成のために、食事の提供のほか、学習支援・体験活動等の居場所づくりを行うコミュニティ活動です。

その拡充のため、活動団体に対して運営経費に係る助成等の支援を行うほか、地域団体・企業等に対して事業への協力の呼びかけを行います。

(2) 景丘の家の運営

平成 10 年に故郡司ひさゑさんのご遺志に基づいて寄贈を受けた後、平成 29 年度から建替えを行い、平成 31 年 3 月に新たに開設した「景丘の家」は、こどもテーブル事業の拠点としての役割を担うとともに、子どもを中心とした幅広い世代が交流できる施設として運営します。

(3) 障がい者基幹相談支援センターの運営

平成 31 年 1 月に開設した、障がい者基幹相談支援センターは、障害のある人やその家族に対する相談支援体制の強化を図るため、地域の相談支援事業所へのサポートを実施するほか、相談内容に応じて、適切な支援機関への橋渡しを行うなど、障害のある人の暮らしを様々な方法で支援します。

(4) ふれあいのまちづくり事業の推進

「ふれあい・いきいきサロン」は、地域住民同士の交流を通してコミュニティの活性化を図ることを目的としていますが、地域的な偏在や運営者の高齢化等が課題となっています。このため、新たなサロンの開設に向けた支援を行うとともに、サロンの運営に関わるボランティアの育成に向けた取り組みを進めます。

(5) ボランティア活動推進事業の充実

ボランティアの役割や活動分野の拡大、多様化するニーズ等に対応するため、より幅広い分野のボランティアの募集を行うほか、ボランティア情報システムの活用等により、マッチング・コーディネート円滑化を図ります。

また、小中学校の福祉体験学習に携わるボランティアの養成等を進めます。

(6) 子育て支援事業の充実

子育て支援センターにおいて、低月齢児の母親からの相談が増加している傾向を踏まえ、平成 30 年度から実施している、低月齢親子対象の講座である「ベビープログラム」について、定員増等の充実を図ります。

また、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を目指し、渋谷区が平成 31 年 5 月に開始する「渋谷区子育てネウボラ」への連携・協力を進めます。

(7) 成年後見推進事業の充実

成年後見制度の利用促進を図るため、渋谷区社協による法人後見の受託拡大と、地域住民による支援の制度である区民後見人の育成・活用を推進します。

また、渋谷区による成年後見制度利用促進計画の策定の動向を踏まえ、渋谷区と協働し、関係機関との協議体である地域連携ネットワークの整備・運営等を進めます。

(8) 介護保険事業の充実

介護保険事業については、事業相互の連携による包括的な支援を推進するとともに、事業の継続性を確保するため、収支均衡となる運営に取り組みます。

また、地域包括支援センター及び居宅介護支援ステーションの業務の充実のため、職員の計画的な資格取得等を進めるほか、ホームヘルプステーションの実施する訪問介護サービス、介護予防・日常生活支援総合事業等について拡充を図ります。

(9) 地域におけるコミュニティソーシャルワークの推進

職員が区内各地域の催しやイベント等に参加することにより、地域住民とのコミュニケーションの基礎を築き、地域事情や福祉課題の的確な把握につなげるとともに、渋谷区社協の活動についての周知・理解の拡大を図ります。

また、生活支援コーディネーターが、地域における支え合い活動に対して支援を実施するとともに、小地域福祉活動のネットワークづくりを進めます。

(10) 渋谷区からの受託事業・補助事業の着実な実施

渋谷区社協は、高齢者や障害のある人、子育て世帯等を対象とする、幅広い事業を渋谷区から受託するほか、補助事業として実施しています。

平成 31 年度についても、区との連携・協力をさらに深め、区民サービスの充実と円滑な提供に努めます。

3 主要実施計画事業

I 社会福祉事業区分／地域福祉推進事業拠点区分

事業内容	予算額 (単位：千円)
I 法人運営事業サービス区分	148,809
1 組織運営事業	136,438
(1) 運営原則 <ul style="list-style-type: none"> ①会議の開催 理事会（年4回）、評議員会（年3回）、4部会（企画部会、財政部会、事業部会、広報部会）を開催し、重要な法人業務を決定します。 ②関係団体との連携 民生児童委員協議会と連携するとともに、福祉活動団体や町会等の地域団体との連携に基づき組織運営を行います。 ③専門家の知見の活用 公認会計士、税理士、社会保険労務士等の専門家の助言を受け、公正かつ適正な組織運営を行います。 (2) 組織運営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ①組織の拡充 渋谷区社協の活動について周知に努め、個人会員・団体会員・特別賛助会員の拡充を図ります。 ②財務基盤の強化 会費・寄附金・歳末たすけあい募金等、自主財源確保の取り組みを強化します。 ③経営感覚の導入 コスト意識を踏まえた事業運営を推進するとともに、透明性の高い組織運営を行います。 ④職員の育成・資質向上 体系的な研修計画に基づき、職員の育成・資質向上を図ります。 また、職場の労働安全衛生の向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスに資する取り組みを行います。 (3) 災害対応力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ①事業継続計画の検証 事業継続計画（BCP）素案に基づき、発災時の行動計画について検証を行い、改善を図ります。 ②各種訓練の活用 渋谷区総合防災訓練、渋谷区防災点検の日、渋谷駅周辺帰宅困難者対策協議会の訓練等を通して、渋谷区や地域と連携した災害対応力の向上を図ります。 	
2 調査研究・企画・広報事業	6,573

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>(1) 地域福祉活動計画（第2期）の取り組み 各所管において、平成30年度における取り組み状況を評価し、平成31年度の事業内容に反映させます。</p> <p>(2) 新規事業の調査・研究 潜在的な福祉ニーズを調査・研究し、新規事業を検討します。</p> <p>(3) 広報事業</p> <p>①ホームページによる情報発信 区民にとって分かりやすく、親しみやすい構成とするため、継続的に改善を図るとともに、事業の内容や実績を適時・適切に掲載するなど、きめ細かな情報の発信を行います。</p> <p>②広報紙「つながるしぶや（渋谷社協だより）」の発行 渋谷区社協の取り組みを平易に解説する広報紙として編集し、年4回の発行と全戸配布、「声の社協だより」の作成と視覚障害者等への送付を行います。</p> <p>③ガイドブック、事業紹介パンフレットの改訂 区民に分かりやすく、利用しやすい情報媒体として、随時改訂を行います。</p> <p>④各種イベントにおける活動紹介 せせらぎまつり、渋谷区くみんの広場、各種イベントへの参加等を通して、渋谷区社協の活動紹介に取り組みます。</p>	
<p>3 自動販売機設置事業 清涼飲料水自動販売機による収益を、地域福祉活動を推進するための財源として活用します。(設置数：区内11か所・15台)</p>	1,956
<p>4 遺贈物件事業 遺贈を受けた物件について、地域福祉活動を推進するための財源確保に資するように、適切に維持管理します。</p>	3,842
<p>II 地域福祉事業サービス区分</p>	22,725
<p>1 車いす貸出事業 歩行が困難になった人へ車いすの貸出を行います。 平成31年度は、利用の際の利便性の向上を図るため、拠点の拡充を進めます。</p>	249
<p>2 やすらぎサービス事業 在宅で福祉的な援助を必要とする高齢者や障害者等（利用会員）を対象とし、地域住民（協力会員）の参加と協力を得て、有償で、家事援助や外出介助のサービスを提供します。 従前のサービスに加え、平成30年度から開始した、短時間の援助で</p>	6,621

事業内容	予算額 (単位：千円)
ある「ちょこっとサポート」(電球交換・緊急時の買い物・ゴミ出し等)についても継続して実施するほか、利用時間・料金の設定の多様化について検討します。	
3 緊急援護事業 住所不定者や一時的に援護を必要とする人に対して、就労支援や通院等に要する交通費の助成を行うほか、就職に必要な備品類の購入に要する経費等を支給します。(受付窓口：渋谷区福祉部生活福祉課相談係)	780
4 福祉活動助成事業 歳末たすけあい運動募金を活用して、渋谷区内で地域福祉活動を実施している団体に対して、事業経費の一部を助成します。 助成の種類として、一般助成のほかに、活動歴が3年未満の団体の活動基盤づくりを支援する「はじめのいっぽ応援プラン」と、団体が、従来の活動とは別に、新たに地域の福祉課題解決のために開始する事業を支援する「あらたな福祉応援プラン」を特別助成として実施します。	4,154
5 移動サービス事業(福祉有償運送) 移動が困難な高齢者、障害者等の外出の利便を図り、社会参加を促進することを目的として実施します。 法令に基づく研修を修了した運転者が、ハンディキャブ(車いすのまま乗車できる自動車)の運転と乗降の介助を行い、安心・安全な移動の支援を行います。	1,447
6 ふれあいのまちづくり事業 地域住民同士の交流と共助、支え合い活動を通して地域コミュニティの活性化を図ることを目指し、住民が自ら企画・運営する「ふれあい・いきいきサロン」の活動を支援します。 運営費やサロン保険加入費用の助成を行うほか、新たなサロンの立ち上げを支援するなど、区内各地域でサロン活動が活発に行われるように協力を進めます。	3,282
7 地域支援事業 高齢者が地域で生きがいと役割をもち、自分らしい生活を送ることができるように、生活支援コーディネーターを配置するとともに、渋谷区福祉部、地域包括支援センター等と連携して、地域支援を推進します。 平成31年度は、地域住民の力を活用した支え合い活動の充実・強化を図るために、地域のネットワークづくりを推進します。	6,192
8 渋谷区共同募金配分推せん委員会事務局の運営 赤い羽根共同募金(東京都共同募金会が実施)を原資とする渋谷地区配分金について、調整及び推せんを行うために設置される、渋谷区共同募金配分推せん委員会の事務局業務を担います。	

事業内容	予算額 (単位：千円)
Ⅲ 生活福祉資金貸付事業サービス区分	13,820
1 生活福祉資金貸付事務事業 所得の少ない世帯、障害者や介護を要する高齢者のいる世帯に対し、生活の安定と経済的自立を図るために、資金の貸し付けを行います。	9,295
2 受験生チャレンジ支援貸付事業 一定所得以下の世帯の子ども（中学3年生、高校3年生又はそれに準ずる者）が進学するにあたり、学習塾などの受講費用や高校、大学等の受験料を無利子で貸し付けます。	4,500
3 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 東京都及び東京都内区市が実施する「母子（父子）家庭高等職業訓練促進給付金」を活用して養成機関に在学する、ひとり親家庭の親を対象に、入学準備金や就職準備金を貸し付けます。	25
Ⅳ 成年後見推進事業サービス区分	47,891
1 成年後見推進事業	43,108
<p>(1) 啓発活動の推進 成年後見制度やあんしんサービスへの理解を広げるため、各種事業を実施するとともに、ニーズ把握を行います。</p> <p>①制度・事業紹介パンフレットの配布、ホームページによる情報発信 ②福祉・医療関係者と連携した広報活動、出前講座等の開催 ③福祉・医療機関、施設家族会、金融機関、サロン等へ講師の派遣</p> <p>(2) 専門相談（相談援助）の実施 親族・本人を対象とし、成年後見制度の利用と権利擁護（福祉サービスのトラブル、心身・財産上の権利侵害）について、専門家（弁護士、司法書士、社会福祉士）による定例相談会を開催します。また、来庁困難な方を対象とする出張相談会を実施します。</p> <p>(3) 区民後見人（社会貢献型後見人）制度の推進 後見業務に取り組む意欲のある区民の中から後見人候補者を育成し、後見人として活動できるよう支援します。</p> <p>(4) 事例検討会の見直し 地域包括支援センターでの個別ケア会議の開催や、利用促進計画における権利擁護会議等の役割の強化を踏まえ、事例検討会について実施方法の見直しを行います。</p> <p>(5) 法定後見制度利用費用の助成 判断能力が不十分な区民の権利擁護を支援するため、低所得であっても後見人を活用できるよう、各種費用の助成を行います。</p> <p>①申立経費の助成</p>	

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>第三者に成年後見人を委ねることが適当であるが、費用負担が困難であるときに、後見開始の審判申立てに係る経費を助成します。</p> <p>②後見報酬の助成 第三者に成年後見人を委ねることが適当であるが、費用負担が困難であるときに、成年後見人の報酬に係る費用を助成します。</p> <p>(6) 成年後見制度活用事業の推進 成年後見制度の活用を促進するための支援等を行います。</p> <p>①申立て等支援 後見人候補者の紹介、申立手続き等の支援を行います。</p> <p>②法人後見事業 渋谷区社協が後見人を受任します。</p> <p>③法人後見監督 渋谷区社協が区民後見人の監督人を受任します。</p> <p>(7) 運営委員会の開催 専門的・第三者的な立場から、審議又は指導・助言を行い、事業の専門性・客観性・透明性を確保し、適正な運営を図るため、医療関係者、学識経験者、法律関係者、福祉関係者、行政職員により構成される運営委員会を開催します。</p> <p>(8) 法人後見事業の推進 判断能力の低下によって自らの財産管理や日常生活を営むことが困難になった場合でも、地域で安心して生活が継続できるよう、法人後見事業を推進します。</p> <p>(9) 成年後見制度利用促進 成年後見制度の利用の促進を行うため、関係機関と協力し、地域連携ネットワークの整備・運営を進めます。</p>	
<p>2 福祉サービス利用援助事業 (あんしんサービス) 福祉サービスの利用が必要な高齢者及び障害者に対して支援を行います。</p> <p>(1) 福祉サービスの利用援助 福祉サービスを利用するため、又は止めるために必要な手続きや、福祉サービス利用料の支払い手続きの代行等を行います。</p> <p>(2) 日常的な金銭管理サービス 日常生活に必要な預金の払戻しや、公共料金、家賃、医療費等の支払いの代行等を行います。</p> <p>(3) 書類等の預かりサービス 定期預金通帳、印鑑、保険証書、年金手帳、不動産登記済権利証を金融機関の貸金庫で保管します。</p> <p>(4) 公的「身元保証」サービスの検討</p>	4,783

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>先行区市の調査等、事業についての検討を行います。</p>	
<p>V 障害者社会参加支援事業サービス区分</p>	169,017
<p>1 手話通訳養成講習会事業</p>	14,309
<p>聴覚障害者と健聴者との円滑なコミュニケーションを図り、聴覚障害者の社会参加を促進するため、手話通訳者を養成します。(講習会クラス別定員：昼間・夜間とも入門30人、応用25人、通訳養成25人)</p>	
<p>2 手話通訳者派遣事業</p>	1,389
<p>聴覚障害者等の社会活動及び日常生活を支援するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣します。</p>	
<p>3 基幹相談支援センター事業</p>	34,972
<p>障害者相談支援体制の中核として、地域の相談支援事業所をサポートするほか、渋谷区内の関係機関と協力しながら、障害のある人の暮らしを支援します。</p>	
<p>(1) 総合的な相談への対応</p>	
<p>既存のサービスでは解決困難な生活課題を抱えている、障害児・者等の相談への対応を行います。</p>	
<p>(2) 地域の相談支援体制の強化</p>	
<p>①相談支援事業所の担当するケースについての協働及び後方支援</p>	
<p>②相談支援ガイドラインの作成</p>	
<p>③相談支援事業所等を対象とする事例検討会、スキルアップ研修会の開催</p>	
<p>④障害関連の課題についての情報収集と共有</p>	
<p>(3) 虐待防止への取り組み</p>	
<p>①虐待通報窓口の設置</p>	
<p>②渋谷区の実施する障害者虐待防止業務への協力(コア会議への出席、調査への同行等)</p>	
<p>(4) 権利擁護の取り組み</p>	
<p>①成年後見地域連携ネットワークへの参加</p>	
<p>②区内の権利擁護に関する情報収集と共有</p>	
<p>4 障害者就労支援事業(ハートバレーしぶや)</p>	46,404
<p>障害者の就労の機会を広げ、安心して働き続けられるように、雇用・福祉・教育等の関係機関と連携し、就労及び生活に関する相談・助言・情報提供等を行います。</p>	
<p>(1) 相談事業</p>	
<p>利用者等からの就労に関する相談に応じるとともに、必要な情報提供を行います。</p>	

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>(2) 就労支援事業 面接練習や職場実習、パソコン講習会等、就職前に必要なスキルを身につけるための支援や、仕事をしている障害者が職場に定着するための支援（在職者向けパソコン講習会の実施等）を行います。</p> <p>(3) 生活支援事業 利用者の健康管理や金銭管理などに関して、相談・助言を行うほか、自立した生活に向け、将来設計を行う場合の自己選択・自己決定を支援（主に知的障害者を対象とした生活講座の実施等）します。</p> <p>(4) 雇用促進事業 本人・家族・企業等を対象に、障害者雇用についての企業見学会や学習会を開催します。</p>	
<p>5 精神障害者地域生活支援事業（さわやか一む） 心の病を抱える人やその家族が、地域の中で安心して暮らせるように、相談や日常生活の支援、地域との交流活動等を行います。 利用者からの意見を取り入れるとともに、ボランティアやピアサポーターの協力を得て、主体的な活動ができるよう、各種事業を実施します。</p> <p>(1) 相談支援事業 精神障害のある人や家族、関係機関から、日常生活に対する相談を受け、必要な情報提供やサービス利用の援助等を行います。</p> <p>(2) 地域活動支援センター事業 施設のオープンスペースを利用した居場所、食事会、パソコン教室等のプログラムにより、創作的活動や生産活動の機会を提供します。 また、社会や地域との交流の促進を図るため、地域住民ボランティアの育成を行うほか、交流イベントを開催します。</p> <p>(3) 指定特定相談・一般相談支援事業 指定特定相談支援事業所として、障害福祉サービスを利用する際に必要なサービス等利用計画（精神障害）を作成するとともに、継続サービス利用支援（モニタリング）を実施します。 また、一般相談支援事業では、精神科病院等の長期入院者に対する退院支援及び退院後の連絡体制を常時確保する等、地域移行及び地域定着支援を行います。</p>	32,212
<p>6 障害者相談支援事業（はあとびあ相談ステーション）</p> <p>(1) 障害者相談支援事業 障害のある人（主に身体障害・知的障害）や家族からの相談を受け、必要な情報提供やサービス利用の援助等を行います。</p> <p>(2) 障害支援区分認定調査及び勘案事項調査 障害福祉サービスの支給申請者に対して、本人及び家族の状況等を調査する障害支援区分認定調査及びサービス利用の意向を聴取する</p>	39,731

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>勘案事項調査を行います。</p> <p>(3) 指定特定相談支援事業 指定特定相談支援事業所として、障害福祉サービスを利用する際に必要なサービス等利用計画（身体障害・知的障害）を作成するとともに、継続サービス利用支援（モニタリング）を実施します。</p>	
<p>VI 高齢者福祉支援事業サービス区分</p>	159,672
<p>1 高齢者食事券・心身障害者配食サービス事業</p>	64,666
<p>(1) 高齢者食事券事業 介護保険の要支援・要介護の認定を受けている人に、身近な地域での食事の機会を促し、地域との交流や絆を深め、孤立を防ぐための支援を行います。</p>	
<p>(2) 心身障害者配食サービス事業 食事を作ることが困難な、ひとり暮らし等の在宅障害者の自宅に食事を届け、食生活の向上を図るための支援を行います。</p>	
<p>2 高齢者理・美容券交付事業</p>	1,112
<p>65歳以上で要介護4又は5の認定を受けている人が、居宅又は店舗で理・美容師による理髪等を受けることができるよう、理・美容利用券を交付します。</p>	
<p>3 米寿祝品事業</p>	2,715
<p>米寿（88歳）を迎えた人の長寿を祝し、祝品を贈呈します。</p>	
<p>4 紙おむつ購入費助成事業</p>	91,179
<p>(1) 紙おむつ購入費の一部助成 要介護1以上かつ65歳以上の高齢者又は3歳以上の障害者で、生活保護を受給しておらず、常時紙おむつを使用している人に対して助成を行います。</p>	
<p>(2) 障害児への紙おむつ購入費の一部助成 3歳以上18歳未満で、生活保護を受給しておらず、常時紙おむつを使用している障害児に対して助成を行います。</p>	
<p>(3) 入院時病院紙おむつ購入代金の一部助成 要介護1以上かつ65歳以上の高齢者で、生活保護を受給しておらず、入院先で指定の紙おむつを購入しなければならない人に対して助成を行います。</p>	
<p>VII 子育て支援事業サービス区分</p>	296,894
<p>1 保育室等助成事業</p>	3,821

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>保育室や認証保育所B型の職員の資質向上を図るため、職員研修費等の経費の一部を助成します。</p> <p>また、保育室の事業主に対して職員の社会保険料等の事業主負担分を助成し、保育事業の充実を図ります。</p>	
<p>2 ひとり親家庭支援事業</p> <p>渋谷区児童育成手当を受けている、ひとり親家庭等の親子に対して、レクリエーションを楽しむための宿泊施設・日帰り施設の利用及び演劇鑑賞について助成を行います。</p>	7,917
<p>3 ファミリー・サポート・センター事業</p> <p>地域において、子育ての援助を受けたい人（ファミリー会員）と、行いたい人（サポート会員）が会員として登録し、サポート会員が保護者に代わり保育施設までの送迎や預かりを行うなど、子どもの成長を地域住民が見守る事業について充実を図ります。</p> <p>(1) サポート会員の拡大</p> <p>サポート会員登録講習会のプログラムの充実を図り、サポート会員について30人の新規登録を目指すとともに、ファミリー会員に対して、両方会員となるよう働きかけを行います。</p> <p>(2) 安全対策の充実</p> <p>子どもの送迎・預かりを安全に行うために、会員へのアンケートに基づいてヒヤリハット集を作成し、配付するとともに、緊急時の対応が可能となるよう、避難場所等についての情報共有を密に行うなど、活動中のリスクマネジメントの徹底を図ります。</p>	24,329
<p>4 子育て支援センター事業</p> <p>区内6か所のセンターで、未就学児の保護者が喜びをもって子育てができるよう支援するとともに、子育て教室等を充実させ、保護者の育児力を高める取り組みを行います。</p> <p>(1) 子育てひろば</p> <p>親子が自由に安心して遊べるひろばを提供します。</p> <p>子育てに関する情報交換や、子どもの日、クリスマス、ひな祭り等の季節の行事を開催し、親子で楽しんでもらうとともに、子育て世代の交流を促進します。</p> <p>(2) 子育て相談</p> <p>来所や電話による子育てに関する各種の相談に応じ、必要な助言を行います。また、相談の内容に応じて、保健所、子ども家庭支援センター等の専門機関との連携を図ります。</p> <p>(3) 短期緊急保育</p> <p>保護者の通院や急病等の際の緊急対応として、短期緊急保育を実施します。</p>	237,784

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>(4) 子育て教室 子育てに関する各種講座やプログラムを通して、子育て世代の継続した交流を図るとともに、地域住民の支援と協力を通して、地域住民と子育て世代の出会いの場を提供します。 また、平成30年度より全センターで開始した、低月齢児親子を対象とする「ベビープログラム」について定員を増やし、継続して実施します。</p> <p>(5) 「渋谷区子育てネウボラ」との連携 渋谷区が妊娠期からの切れ目のない子育て支援として進める、「渋谷区子育てネウボラ」の取り組みとの連携を進めます。</p>	
<p>5 子育てひろば事業 区内3か所の「子育てひろば」においては、就学前までの親子が自由に安心して遊べる場所を提供するとともに、子育て相談を実施します。 また、子育て世代の交流や情報交換を積極的に促し、子育て支援センターとも連携しながら保護者の育児力の向上を図ります。 なお、にしはら子育てひろばは、平成31年4月より総合ケアコミュニティ・せせらぎ内に移転し、より充実した子育て支援施設となるように開所日を増やし、安心して過ごせる環境づくりを行います。</p>	23,043
<p>VIII こどもテーブル事業サービス区分</p>	75,966
<p>1 こどもテーブル事業</p> <p>(1) 活動団体への支援 区民やNPO法人等が子育て家庭を支援し、地域とのつながりをつくるため、子どもたちに食事を提供する「子ども食堂」活動や、子どもたちに学習や遊びの場を提供する「居場所づくり・学習支援」活動を行う団体に対し、「子ども基金」を活用して、助成を行います。 また、「渋谷区こどもテーブル」ホームページにおける団体の活動紹介や、活動場所の確保、チラシの配布等による活動周知などの支援を行います。</p> <p>(2) 財源の確保 助成事業の継続性を確保するために、区民や企業に対し、「子ども基金」への寄附の呼びかけを行います。</p>	19,546
<p>2 景丘の家施設運営事業 こどもテーブル事業の中心施設としての役割を担うほか、幅広い世代が集い、交流できる場の提供を行います。 また、こどもテーブル活動団体や青少年団体、区民団体に、施設の貸し出し（無料）を行います。</p>	56,420

事業内容	予算額 (単位：千円)
IX 総合ケアコミュニティ・せせらぎ管理運営事業サービス区分	224,520
1 せせらぎ施設管理事業	211,785
(1) 地域コミュニティ施設としての運営	
<p>ケアコミュニティ棟2階の地域利用室を利用する地域コミュニティ活動やボランティア活動を支援し、地域との交流を深めることで、施設と地域の連帯を図ることができるよう運営を行います。</p>	
(2) コミュニティ活動の推進	
<p>せせらぎコミュニティ協議会と協働し、コミュニティ施設の利用促進や地域コミュニティの発展を目指した取り組みを行います。</p>	
(3) せせらぎ施設内の各事業者の連絡調整	
<p>施設内で事業を行っている社会福祉法人等の連絡調整を行い、運営や災害時対応などについての情報共有化や連携を図るなど、高齢者福祉・地域福祉の中核施設としての役割を果たします。</p>	
(4) 防災拠点としての整備	
<p>渋谷区から災害時二次避難所・医療救護所の指定を受けて、搬入資材等の管理を行い、地域防災拠点の役割を果たします。</p>	
(5) 「せせらぎまつり」の開催	
<p>地域コミュニティの構築を目指し、地域利用登録団体・地域住民・地域団体等と連携し、「せせらぎまつり」を開催します。</p>	
(6) 喫茶「ラウンジせせらぎ」の運営支援	
<p>ラウンジせせらぎ運営協議会と連携し、せせらぎの入居者・利用者・地域住民等のための交流と憩いの場づくりを行います。</p>	
2 ライフピア西原住宅棟管理事業	11,864
3 せせらぎ施設運営事業	871
X ボランティア活動推進事業サービス区分	23,993
1 ボランティア活動推進事業	
(1) ボランティア活動の支援	
① ボランティアの紹介・募集	
<p>ボランティア活動を始めたい人や、ボランティアの協力が必要な個人・団体の相談に応じて、紹介や募集を行うなど、マッチング・コーディネートを積極的に推進します。</p>	
<p>また、幅広いボランティアニーズへの対応を目的とした、趣味や特技をもったボランティアの募集を行います。</p>	
② ボランティア室の運営	
<p>区内4か所のボランティア室の運営の充実を図り、ボランティア・アドバイザーによる相談受付や、交流会・イベントの実施等を通し</p>	

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>て、地域ボランティア活動の支援を行います。</p> <p>③関係団体との連携 ボランティア団体・グループ、区内NPO法人、大学ボランティア組織とのネットワークづくりを推進します。</p> <p>④保険加入への協力 ボランティア活動が安心してできるよう、ボランティア保険等の加入に係る事務を行います。</p> <p>(2) ボランティア情報の発信 情報紙、ボランティアセンターだより、ホームページ等による適切な情報発信を行います。</p> <p>(3) ボランティア活動の普及・啓発 社会情勢の変化に対応したボランティア活動の拡充のため、普及・啓発事業を推進します。</p> <p>①ボランティア人材育成のための講座・研修の実施</p> <p>②ボランティア見本市の実施</p> <p>③「夏・体験ボランティア」の実施</p> <p>④区内小中学校等で行われる福祉体験学習や、ボランティア学習への支援</p> <p>⑤企業の福祉体験研修への支援</p> <p>(4) 災害時のボランティア対策の検討 渋谷区地域防災計画に記載された、災害ボランティアセンターの開設・運営時のボランティアの募集・受付・コーディネート等に係る支援について、渋谷区と連携し、検討を進めます。</p>	
<p>XI ヘルパーステーション事業サービス区分</p>	59, 632
<p>介護予防・日常生活支援総合事業による居宅訪問介護事業を実施するとともに、障害者総合支援法による障害者居宅介護事業や地域生活支援事業を実施するなど、利用者や家族が安心して生活ができるよう支援を行うとともに、ホームヘルパー事業の拡充を図ります。</p>	
<p>1 介護保険ホームヘルパー派遣事業</p>	34, 227
<p>介護認定審査会で要介護、要支援、介護予防・日常生活支援総合事業の認定を受け、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者に介護サービス計画の作成を依頼してサービス内容が決定した人を相手方として契約を締結し、ホームヘルパーを派遣して身体介護や家事（生活援助）を行います。</p>	
<p>2 渋谷区独自ホームヘルプサービス事業</p>	4, 020
<p>介護予防・日常生活支援総合事業において介護を受ける人とその家族</p>	

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>の負担を軽減するために、時間延長、外出介助、生活援助等、区が利用決定した人に対してサービスの提供を行います。</p>	
<p>3 障害者福祉サービスホームヘルプサービス事業 身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者の人で、障害者総合支援法に基づき支給決定した人に、身体介護、家事援助、同行援護等の支援を行い、充実した日常生活を送るとともに、社会参加等のため必要な外出ができるよう、ホームヘルパーを派遣します。</p>	20,532
<p>4 地域支援ホームヘルパー派遣事業 移動が困難な身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者の人にホームヘルパーを派遣し、社会参加等のため必要な外出ができるよう、支援を行います。</p>	853
<p>XII 歳末たすけあい運動事業サービス区分</p>	980
<p>1 歳末たすけあい運動事業</p>	
<p>(1) 歳末たすけあい運動の実施</p>	
<p>①渋谷区、町会連合会、民生児童委員協議会等、各関係機関の協力を得て、区民に幅広く働きかけを行い、募金活動を推進します。</p>	
<p>②歳末たすけあい運動の募金が、地域福祉事業を推進するための貴重な財源であり、有効に活用されていることを広く周知し、運動への共感と理解を広げます。</p>	
<p>③街頭募金の充実を図り、広く区民・来街者に募金を呼びかけます。</p>	

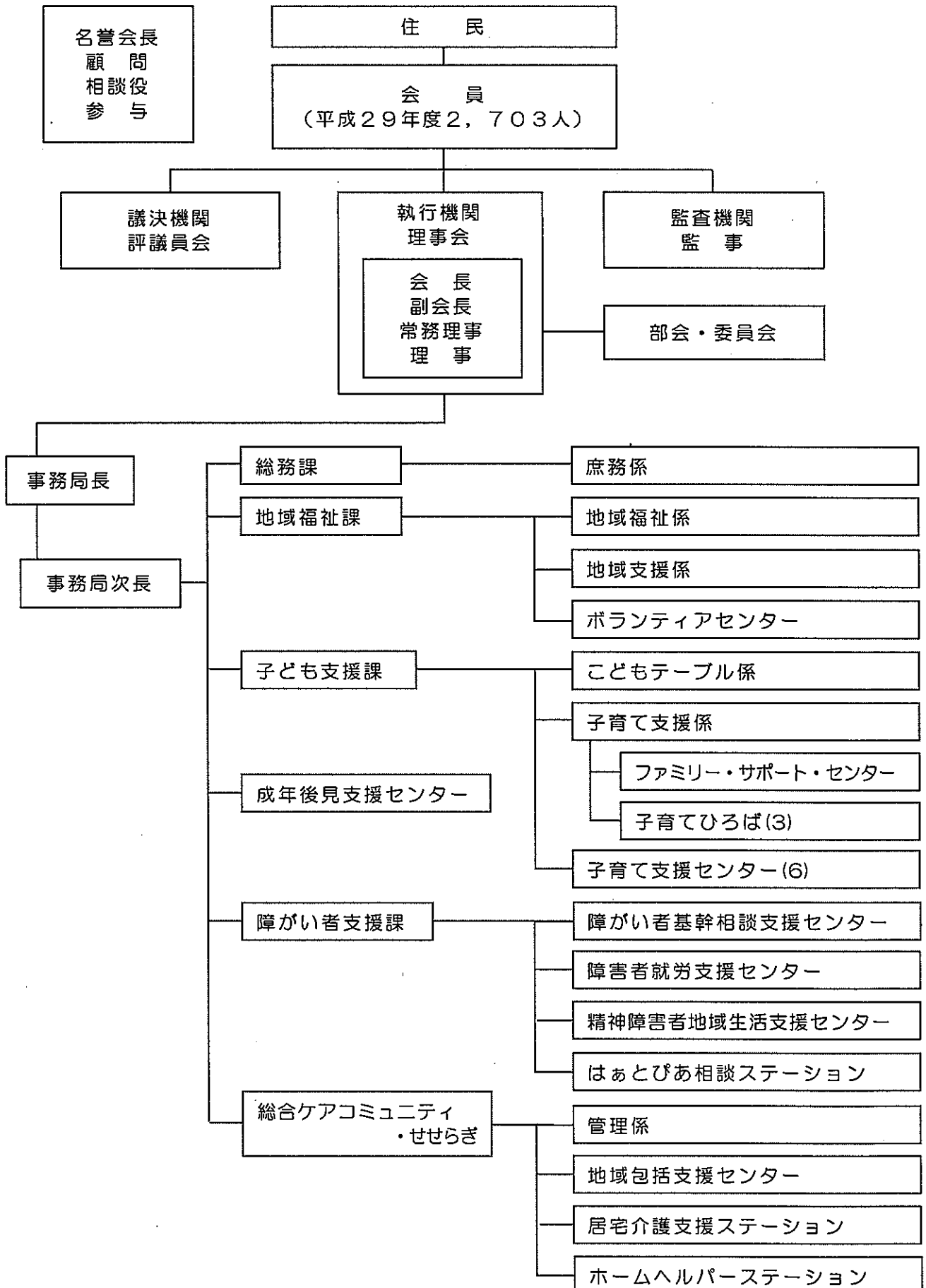
II 公益事業区分／介護保険事業拠点区分

事業内容	予算額 (単位：千円)
<p>I 介護保険事業サービス区分</p> <p>1 居宅介護支援事業</p> <p>(1) ケアマネジメントの実施 要介護認定（要介護1～5）及び要支援認定（要支援1～2）を受けた高齢者からの相談や地域包括支援センターからの委託に基づき、必要なサービスが適切に受けられるよう支援を行い、居宅サービス計画（ケアプラン）及び介護予防サービス計画（予防ケアプラン）を作成するなど、包括的・継続的なケアマネジメントを行います。</p> <p>(2) 要介護認定調査の実施 渋谷区から委託を受け、担当地域内の在宅高齢者を対象に、必要に応じて介護保険法に基づく要介護認定調査を行います。</p>	13,654
<p>II 地域包括支援センター事業サービス区分</p> <p>1 地域包括支援センター事業</p> <p>(1) 総合相談・支援の実施 地域の総合相談窓口として、地域の高齢者にとって必要な支援を把握し、適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげるなどの支援を行います。</p> <p>(2) 包括的・継続的マネジメント支援の実施 地域において、高齢者が継続的に施設・在宅における生活ができるように、介護支援専門員、主治医等の多職種が連携し、包括的・継続的なケアマネジメントを行うための支援を行います。</p> <p>(3) 介護予防ケアマネジメント等の実施 要支援認定を受けている対象者の介護予防ケアマネジメントに加え、介護予防・日常生活支援総合事業の対象者への効率的なアプローチを行います。</p> <p>(4) 権利擁護事業の推進 民生児童委員や見守りサポート協力員と連携・協働して、高齢者等に対する虐待の早期発見・早期対応に努め、虐待を防止するなど、権利侵害から高齢者等を守ります。</p> <p>(5) 福祉機器や介護用品に関する相談・助言 ベッドや車いすなどの福祉機器や介護用品の実物を展示し、利用者やその家族に対して、使用に際しての相談・助言を行います。</p> <p>(6) 新たな役割に向けての検討 介護保険制度改正に伴い、地域包括ケアシステムの中核として見込まれる、次の新たな役割の実施に向けて、関係機関と調整します。</p>	40,789

事業内容	予算額 (単位：千円)
<ul style="list-style-type: none"> ①新しい介護予防・日常生活支援総合事業開始後の、質の高い介護予防ケアマネジメントと事業者への対応。 ②在宅医療相談窓口と連携した在宅医療の普及・啓発等、在宅医療と介護の連携 ③地域ケア会議開催による地域課題の発見及び地域支援ネットワークの構築 ④認知症サポーター養成講座やオレンジカフェ等、認知症高齢者の支援体制の充実 ⑤地域における生活支援等サービス提供体制の構築への支援 	

4 執行体制

(1) 渋谷区社会福祉協議会の組織 (平成 31 (2019) 年 4 月 1 日現在予定)



(2) 職員体制 (平成 31 (2019) 年 4 月 1 日現在定員予定)

単位：人

課／係名等		職員数		
		固有	嘱託等	計
総務課				
	庶務係	7	1	8
地域福祉課				
	地域福祉係	3	2	5
	地域支援係	2	4	6
	ボランティアセンター	2	2	4
子ども支援課				
	こどもテーブル係	2	1	3
	子育て支援係	1	1	2
	ファミリー・サポート・センター	2	2	4
	子育てひろば (3)	0	7	7
	子育て支援センター (6)	18	23	41
成年後見支援センター		5	3	8
障がい者支援課				
	障がい者基幹相談支援センター	4	2	6
	障害者就労支援センター	4	1	5
	精神障害者地域生活支援センター	3	2	5
	はあとぴあ相談ステーション	4	2	6
総合ケアコミュニティ・せせらぎ				
	管理係	4	2	6
	地域包括支援センター	2	5	7
	居宅介護支援ステーション	0	4	4
	ホームヘルパーステーション	2	2	4
合 計		65	66	131

* 事務局長、事務局次長、せせらぎ所長等管理職は各課の庶務担当係に含む。

* 嘱託等には、再任用職員、再雇用職員、非常勤職員、子育て支援センター業務職員を含む。